

【表紙】

【提出書類】 変更報告書 No.1

【根拠条文】 法第27条の25第1項

【提出先】 関東財務局長

【氏名又は名称】 スパークス・アセット・マネジメント株式会社
代表取締役社長 阿部 修平

【住所又は本店所在地】 東京都港区港南 1 - 2 - 7 0 品川シーズンテラス 6 階

【報告義務発生日】 平成30年1月12日

【提出日】 平成30年1月16日

【提出者及び共同保有者の総数（名）】 1

【提出形態】 その他

【変更報告書提出事由】 株券等保有割合の1%以上の増加

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	帝国繊維株式会社
証券コード	3302
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
住所又は本店所在地	〒108-0075 東京都港区港南一丁目2番70号品川シーズンテラス
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成18年4月3日
代表者氏名	阿部 修平
代表者役職	代表取締役社長
事業内容	投資運用業、投資助言・代理業、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	リーガル&コンプライアンス室 西本悦子
電話番号	03 (6711) 9200

(2) 【保有目的】

提出者は、(1) 発行者の営む防災事業の高い競争力（災害現場という特殊状況で使用される製品であるため、供給実績に裏付けされた信頼性が参入障壁を築いている）、(2) その将来性（特に東日本大震災以降、政府・自治体に加え企業においても防災意識が高まり、官需とともに民需の増加が同社の成長を牽引する可能性がある）、および(3) 経営危機に陥った発行者を再建し、成長軌道に乗せた現経営陣の優れた事業運営手腕、を評価し、平成26年4月から発行者の株式を保有しています。

一方、株主の視点からは、発行者は資本を有効に活用していないと提出者は考えます。具体的には、防災事業とのシナジーが薄いと考えられる投資有価証券（持合い株式）と、投資にも株主還元にも使われない現預金がバランスシート上に蓄積されています。こうした持合い株式と現預金が、資本コストを中長期的に上回るリターンを生むことは考えにくく、発行者のROEを将来にわたって低下させる要因となっています。

提出者は、平成27年4月以降、発行者の代表取締役社長を含む取締役と上記の問題点について議論を行ってきました。しかし発行者はこれまで、資本効率の改善に向けて何ら行動を起こさず、また平成29年2月に公表された中期経営計画においても、資本効率には一切言及していません。

日本経済の再成長に向けて、上場企業における資本効率の改善が求められていることは、スチュワードシップ・コードおよびコーポレートガバナンス・コードに見るとおりです。企業とは、事業の成果を顧客、従業員、地域社会、株主等のステークホルダーに分配する「社会的な器」です。このような認識のもと、発行者は資本効率の改善を通じて株主ともその成果を共有する必要があります。

上述の考えに基づき、提出者は株主として発行者に対して以下の2点を要請します。

1. 投資有価証券を合理的な期間内に売却すること
2. 中長期の企業価値向上の観点から、今後の資本配分について明確な方針を示すこと。具体的には、成長のための投資計画と、株主還元計画を示すこと

提出者は別途、ホームページ（<https://www.sparx.co.jp>）において提出者の見解をまとめた資料を公開致します。提出者は今後も、上記課題の解消に向けて発行者と対話を継続していく意向です。

(3) 【重要提案行為等】

【保有目的】に記載した目的を達成するため、提出者は、状況に応じ発行者に対して重要提案行為等を行う場合があります。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等（株・口）			1,664,800
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 （株・口）	A	-	H
新株予約権付社債券（株）	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N

合計（株・口）	O	P	Q	1,664,800
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数（総数） （O+P+Q-R-S）	T			1,664,800
保有潜在株券等の数 （A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N）	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数（株・口） （平成30年1月12日現在）	V	27,170,400
上記提出者の株券等保有割合（％） （T / (U+V) × 100）		6.13
直前の報告書に記載された 株券等保有割合（％）		5.07

（５）【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成29年12月21日	普通株式	409,000	1.51	市場外	処分	2,233
平成29年12月21日	普通株式	409,000	1.51	市場外	取得	2,233
平成29年12月22日	普通株式	14,300	0.05	市場内	取得	
平成29年12月25日	普通株式	58,400	0.21	市場内	取得	
平成29年12月26日	普通株式	5,000	0.02	市場内	処分	
平成29年12月26日	普通株式	14,600	0.05	市場内	取得	
平成29年12月27日	普通株式	22,800	0.08	市場内	取得	
平成29年12月28日	普通株式	9,900	0.04	市場内	取得	
平成30年1月5日	普通株式	28,700	0.11	市場内	取得	
平成30年1月9日	普通株式	11,700	0.04	市場内	取得	
平成30年1月10日	普通株式	13,100	0.05	市場内	取得	
平成30年1月11日	普通株式	9,200	0.03	市場内	取得	
平成30年1月12日	普通株式	23,200	0.09	市場内	取得	

（６）【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

（７）【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額（W）（千円）	
借入金額計（X）（千円）	

その他金額計（Ｙ）（千円）	3,122,125
上記（Ｙ）の内訳	顧客の資金
取得資金合計（千円）（W+X+Y）	3,122,125

【借入金の内訳】

名称（支店名）	業種	代表者氏名	所在地	借入 目的	金額 （千円）

【借入先の名称等】

名称（支店名）	代表者氏名	所在地